

平成29年度 基本評価調査

施策名	地域政策の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 07
		照会先	地域戦略課地域戦略G (内23-462)	関係課	地域戦略課、地域政策課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A	地域で互いに支え合うまちづくりの推進	できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合	
3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	本道からの転出超過数		
北海道創生総合戦略	A2111,A3724,A5111,A5112,A5113,A5121,A5123,A5125,A5126,A5213,A5322	北海道 強靱化計画	B2112	新・北海道 ビジョン	C00510,C02712,C07702,C10101,C10102,C10301,C10302,C10501,C10601,C10602,C10701			
特定分野別計画等	北海道離島振興計画、半島振興計画、北海道山村振興基本方針、北海道過疎地域自立促進方針、北海道過疎地域自立促進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念されている。こうした地域を取り巻く厳しい状況を踏まえ、地域の特性や資源、強みを活かし、様々な連携により、地域振興を効果的に推進していくことが必要。</p>			<p>施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道各地域の特性や豊かな資源を活かし、地域づくりの拠点である振興局と市町村が一体となって、道民、企業、大学、NPOなどの多様な主体と連携・協働した地域づくりを進める。 ・地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進する。 ・ふるさと納税制度の積極的な周知を図るとともに、道に寄せられた寄附金やクラウドファンディングにより調達した資金を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む。 	
	政策体系	役割等	施策の予算額		
<p>施策の推進体制 (役割・取組等)</p>	3(1)A 3(6)A	<p>【地域政策の立案形成と推進】</p> <p>[道]①人口減少に伴う地域課題への適切な対応 ②地域の実情に応じた施策の実効性の確保</p> <p>[市町村]地域振興施策の効果的な推進</p> <p>[道・市町村]連携・協働による地域振興の推進</p>	<p>【地域振興施策の推進】</p> <p>[道]①道民や市町村の創意と主体性が発揮される、地域の特性に応じた取組の推進 ②地域の意欲的な取組を支援し、地域の創意と工夫を活かした取組の推進</p> <p>[市町村]適切な役割分担の下、協働による取組の積極的な推進</p> <p>[道・市町村]連携・協働による地域振興の推進</p>	H27	8,881,427
				H28	8,909,907
					H29

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	3(1)A	<p>◎地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案及び市町村等へ多面的に支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進。</p> <p>◎地域づくり総合交付金において、地域創生に向けて取り組む事業等を優先的に採択することで、採択事業を重点化。</p> <p>○地域活動の担い手となる人材の育成やサポート、自治基本条例制定に向けた意識醸成など各種の取組を展開し、地域住民や市町村の主体的な取組を支援する。</p> <p>○地域において、色々な立場の方が互いに協力し合いながら、地域の課題を解決するため、実践的なセミナーを開催する。</p> <p>○道内市町村の地方創生の推進を支援するため、道内外の経済界と連携し、企業や人材等のマッチングや企業版ふるさと納税の活用促進のための情報発信を行う。</p>	
3(6)A		<p>◎地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案及び市町村等へ多面的に支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進。(再掲)</p> <p>◎地域づくり総合交付金において、地域創生に向けて取り組む事業等を優先的に採択することで、採択事業を重点化。(再掲)</p> <p>○地域の課題解決や活性化へ向け、クラウドファンディングの市町村等へ周知及び本道のふるさと納税の積極的なPRを行う。</p> <p>○振興局が市町村と連携し、地域課題の解決や道・市町村の総合戦略を推進することを目的に、地域政策推進事業と地域づくり総合交付金に「地域政策コラボ事業」を新設する。</p> <p>○シニアバンク登録者の充実を図るとともに、市町村等に対し制度の活用を促す。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)	【施策の緊急性・優先性(新たな課題等への対応が必要)】 地域政策の推進の取組促進に向け、行政プロボノ制度を創設するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	行政プロボノ制度として、「赤れんが・地域応援シニアバンク」を創設し、平成29年4月から運用を開始する。 当シニアバンクは、幅広い行政分野において専門的な知識や経験、技能などを有する道や道総研の退職者を登録し、市町村等の求めに応じて登録者を紹介することで、市町村や地域の公共的・公益的団体の円滑な業務推進をサポートするものであり、制度の効果的な活用を図っていく。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(1)A 3(6)A	<p>■地域の課題解決に向けた政策形成の実施 振興局が、市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握するための「地域創生ミーティング」のほか、振興局と市町村の協働プロジェクトのブラッシュアップや新たな施策検討を行う「振興局と市町村との協働政策検討会」、振興局が地域と連携・協働のもと地域課題の解決に向けて取り組む「地域政策推進事業」を実施</p> <p>■市町村戦略の実効性を高めるため、「資金」、「人材」、「情報」の面から包括的にサポートを実施。</p> <p>①財政支援 ・地域づくり総合交付金 1,129事業 4,117,623千円(H28実績)【H29予算額: 4,500,000千円】</p> <p>②人的支援 地域の様々な課題解決に向け、地域の実情に応じた効果的な施策を展開するため、市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」の運用を開始したほか、道職員OB等活用した市町村等への支援制度である「赤れんが・地域応援シニアバンク」の運用を開始。 ・地域振興派遣 37市町村へ派遣(H28 - H29: 19市町村、H29 - H30: 18市町村) ・地域振興短期派遣 2市町村へ派遣(H29: 2市町村) ・赤れんが・地域応援シニアバンク 登録者51名、利用市町村1団体 ※H29.8現在</p> <p>③情報支援 ・北海道創生プラットフォーム 企業などと連携し、協働による町づくりを推進し、地域振興を図るため、市町村のプロジェクトとそれを支援する企業や人材とのマッチングを行った。(マッチング5件、「ふるさと北海道応援フォーラム」(H29.8)でのPR) ・地方創生の一層の推進に向け、道内各地域における取組の推進状況や課題、成功事例などを共有するための情報媒体として活用するための情報誌『北海道創生ジャーナル「創る」』を発行 ・国交付金申請に際して、振興局を中心に道として積極的な助言等を行い、北海道創生進化に向けた取組を支援 H28年度(当初) 地方創生推進交付金 85市町村 788百万円 H28年度(補正) 地方創生拠点整備交付金 53市町村 3,978百万円 H29年度(当初) 地方創生推進交付金 110市町村 2,192百万円 ※いずれもH29.8現在 ・クラウドファンディング及びふるさと納税を促進するセミナーの開催</p>	A5123、 A5113、 A5125、 A5322、 A2111、 A5126、 A5213、 A5111、 A5112、 A5121、A3724	B2112	C00510、C10301、 C10302、C07702、 C10701、C10501、 C10102、C02712、 C10601、C10602、 C10101	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<p>市町村総合戦略の推進支援に関し、市町村が関連施策を中長期的視点から主体性をもって取り組むことができるよう「地方一般財源の総額確保」や、国の地方創生関連交付金については、「地域の実情に応じた主体的な事業構築のため、より自由度の高い制度とすること」などを、全国知事会とも連携しながら、適時国に対して要望。</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>市町村等から、地域づくり総合交付金の充実強化や地方創生交付金の弾力的な活用など、より一層効果的な交付金等となるよう期待されている。</p> <p>【北海道創生プラットフォーム形成事業】 ○北海道創生協議会(H29.5)委員意見 ・エキスパートを地方に送り出していただくということで、大変期待をしている。 ○市町村総合戦略の推進状況調査結果(調査時期:H29.6) ・市町村戦略推進上の課題として、「取組を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備」があげられている。</p>
-----------	---	--------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	地域政策の着実な推進を図るため、各部及び関係機関が連携のもと地域政策推進会議を開催する。		全庁(出納局を除く)	この会議は、過疎地域・離島等の振興や集落対策の促進、移住・交流施策の推進など、地域政策の推進にあたって各部との情報共有を図ることを目的として開催。必要に応じて、個別のテーマについて専門のチーム会議を開催し、今後の方向性について検討しているところ。 H28においては、北海道半島振興計画の策定等にあたってこの会議を活用することで、円滑に事務を進めることができた。
—	「民泊」への対応に関して、庁内横断の「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」に参画し、現在、民泊に関して国が策定している新法や各部の取組み状況の情報交換、今後民泊を道内で実施していくにあたり考えられる問題点に関して検討を行う。	N0409	保健福祉部健康安全局食品衛生課	政策局所管の「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」に参画し、道内における取組の検討を行った。
		N0504	経済部観光局	
		N0605	農政部農村振興局農村設計課	
		N0801	建設部住宅局建設指導課	
		—	総務部危機対策局危機対策課、総合政策部政策局	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
振興局が市町村と連携し、地域課題の解決や道・市町村の総合戦略を推進することを目的に、地域政策推進事業と地域づくり総合交付金に「地域政策コロナ事業」を新設する。	市町村等各地域	各振興局が地域との連携・協働のもと地域課題解決に向けた取組を行い、地域の意見を反映した政策を展開したほか、連携した市町村の取組を支援することで、地域創生をより効果的に推進できた。

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H36					
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	〔指標の説明〕 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H36	達成度合	A	評価年度	H28	医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
		基準値	76.2	目標値	基準値以上	最終目標値	基準値以上	年度	H28	H29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76.2	76.2	-	
		北海道総合計画		3(1)A	増加	(実績値/基準値)×100		実績値	76.6	-	-	
								達成率	100.5%	-	-	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
本道からの転出超過数(暦年)	〔指標の説明〕 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づく、本道に転入してくる人と本道から転出する人の差	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	達成度合	A	評価年度	H28	北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
		基準値	8,000	目標値	6,000	最終目標値	0	年度	H28	H29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	7,000	6,000	▲ 8,000	
		北海道総合計画		3(6)A	減少	(基準値)-(実績値) (基準値)-(目標値) × 100		実績値	3,724	-	▲ 4,276	
								達成率	427.6%	-	53.5%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	〔指標の説明〕 道内市町村等が道外都市と連携して地方創生に向けた取組の状況を示すもの	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	交付金による財政支援だけでなく、振興局による企画段階からの人的支援などにより、順調に連携が進んでいる。
		基準値	0	目標値	11	最終目標値	14	年度	H28	H29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8	11	14	
		北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	10	-	10	
								達成率	125.0%	-	71.4%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調査

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
1301	3(1)A 3(6)A		地域戦略課・地域政策課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び市町村の概況、関与団体、後援依頼に関する事務。	地域戦略課 地域政策課	0	0	0	11.0	1.2	12.2	97,600						現状維持		
1302	3(1)A 3(6)A		北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関すること	条例に基づく地域振興に関する総合調整及び職員派遣推進方針の策定、地域振興に関する職員派遣制度の運用等	地域戦略課	0	0	0	0.3	1.4	1.7	13,600	○		○			現状維持		
1401	3(6)A		地域政策総合推進費(ふるさと寄附金促進事業費)	ふるさと納税の利便性の向上に取り組むとともに、道独自で新たに返礼品の贈呈や内外にふるさと納税のPRを実施する。	地域政策課	0	1,247	1,237	1.1	1.4	2.5	21,247	○		○			現状維持		
1303	3(1)A 3(6)A		地方創生対策推進費(「北海道創生総合戦略」推進事業費)	「北海道創生総合戦略」について、実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCAサイクルを確立することにより実効性ある推進を図る。	地域戦略課	0	3,176	3,176	3.7	2.0	5.7	48,776	○					現状維持		
1304	3(1)A		地方創生対策推進費(北海道創生プラットフォーム形成事業)(創生交付金)	道内市町村が求める人材と地方創生の推進を担う人材をマッチングする仕組みを構築する。	地域戦略課	0	9,932	4,966	2.0	2.0	4.0	41,932						現状維持		
1305	3(1)A 3(6)A		地域政策総合推進費(地域政策推進事業費以外)	地域振興を効果的に進めるため、道と市町村の連携強化の取組を実施するとともに、北海道地域振興条例の地域計画である「連携地域別政策展開方針」を振興局が中心となり推進する。	地域戦略課	0	7,463	7,463	3.0	17.9	20.9	174,663	○					現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性	
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)		推進 事項
1306	3(1)A 3(6)A		地域づくり推進本部及び地域政策推進会議に関する事	庁内各部等の連携のもとに、地域政策の着実な推進を図ることを目的とした庁内組織・会議の運営など	地域戦略課	0	0	0	0.3	1.6	1.9	15,200							現状維持	
1307	3(1)A 3(6)A		その他地域との調整に関する事	各地域の総合開発期成会窓口との連絡・道内市町村の包括交流連携の推進など	地域戦略課	0	0	0	0.5	4.0	4.5	36,000							現状維持	
1402	3(1)A 3(6)A		特定地域政策推進費(集落総合対策事業費以外)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、国の法律や制度に基づく各施策を実施するとともに、道内離島地域の本土とのプロパンガス価格は正のため、運送経費に対する助成を行うほか、特定有人国境離島地域住民に対する離島航路・航空路の運賃低廉化に対する助成を行う。	地域政策課	0	106,332	44,233	2.4	6.0	8.4	173,532							拡充	
1403	3(1)A 3(6)A		地方拠点都市に関する事	地方拠点法に基づき、地域指定及び基本計画の承認並びに指定地域の整備促進等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.2	1.5	12,000							現状維持	
1404	3(1)A 3(6)A	関①	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組などに対し、総合振興局・振興局が交付金を交付する。	地域政策課	0	4,500,000	4,500,000	2.2	9.5	11.7	4,593,600	○	○	○	地方創生の取組の推進や成果指標を明確にする観点から、原則、北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業を採択するなど、効果的な事業実施を図ること。交付金の充足率の向上や財源の有効活用の観点などから、平成28年度中を目標に制度の見直しを行うこと。	・総合戦略推進の観点から、北海道創生総合戦略のうち地域戦略の推進に資する事業を優先的に採択する事業として設定している。 ・財源の有効活用を図るため、過疎債など有利な地方財政措置の活用を促すよう振興局へ指示し、充足率の向上を目指すこととしている。	・総合戦略推進の観点から、北海道創生総合戦略のうち地域戦略の推進に資する事業を優先的に採択する事業として設定している。 ・財源の有効活用を図るため、過疎債など有利な地方財政措置の活用を促すよう振興局へ指示し、充足率の向上を目指すこととしている。		現状維持

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)A	1					A・B指標のみ	<できれば今と同じ市町村に住んでいたい>と考える人の割合【A】> 医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
3(6)A	2					A・B指標のみ	<本道からの転出超過数(暦年)【A】> 北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。 <道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数【A】> 地域づくり総合交付金による支援や振興局による企画段階からの人的支援などにより、着実に効果が認められる。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	3	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	これまで、市町村等からの意見を踏まえ、地域振興短期派遣の制度化や、地域の実情に応じた効果的な施策を展開するための「地域創生枠」の創設、行政プロボノ制度として、「赤れんが・地域応援シニアバンク」を創設するなど、計画した取組を着実に実施。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	市町村総合戦略の推進支援に関し、市町村が関連施策を中長期的視点から主体性をもって取り組むことができるよう全国知事会とも連携しながら、適時国に対して要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	北海道創生協議会における委員の意見や、市町村総合戦略の推進状況調査などで把握した課題を、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	北海道半島振興計画の策定に当たり、地域政策推進会議の場で関係各部との調整を行うなど、他部との連携により施策を推進している。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	各振興局が地域との連携・協働のもと地域課題解決に向けた取組を行い、地域の意見を反映した政策を展開している。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(1)A 3(6)A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生の取組として、北海道を支援したいという企業側の声もあることから、こうした企業と市町村をマッチングする取組を行い、北海道創生を更に加速、進化させていく。 ・ 市町村に対して実施した市町村戦略の推進状況調査結果などを踏まえ、引き続き、「資金」、「人材」、「情報」の面から包括的にサポートを実施するほか、地域が一体となって地域創生を進めるため、振興局が中心となって、地域の多様な主体との連携を強化に努める。 ・ 地域の意見を反映した政策の展開に向けて、各振興局が地域課題解決に向けた取組を行うとともに、市町村などの取組を支援する。 	A5123、 A5113、 A5125、 A5322、 A2111、 A5126、 A5213、 A5111、 A5112、 A5121、 A3724	B2112	C00510、C10301、 C10302、C07702、 C10701、C10501、 C10102、C02712、 C10601、C10602、 C10101
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02	—	07
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	1404	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	地方創生の取組の推進や成果指標を明確にする観点から、市町村に対し北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 交付金の充足率の向上や財源の有効活用の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を進めること。

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似したプロジェクトに取り組んでいる道内市町村のネットワーク化を図り、ノウハウの共有等を行うことで、道内市町村の地域創生の推進を支援する。 ・新たに道が包括連携協定を結んでいる企業からも協力を得るなど、より道内市町村のニーズに沿ったマッチングを進める。 ・企業側からの提案により、提案に興味を持つ市町村と企業とのマッチングを進める。 ・市町村戦略の推進をサポートするため、一定の配分枠の中で振興局長裁量により派遣先市町村と局内人員配置を決定できる「地域創生枠」や、北海道職員等の退職者をボランティアスタッフとして登録、市町村等の求めに応じてマッチングを行う「赤れんが・地域応援シニアバンク」の運用をH29.4から開始し、人材面での支援強化を図っているほか、道内市町村における先進的、特徴的な取組に係る事例集を作成、情報提供するなど、情報面での支援にも取り組んだ。 ・地域創生総括会議を開催し、地域の多様な主体との連携の強化に向けた認識の共有を深めたほか、市町村における課題や対応状況等を把握し、市町村戦略の効果的な推進に活かすため、振興局に対するヒアリングを実施し、助言等を行った。 ・振興局が市町村と連携し、地域課題の解決や道・市町村の総合戦略を推進することを目的に、地域政策推進事業と地域づくり総合交付金に「地域政策コラボ事業」を新設した。 (拡充:地域づくり総合交付金) <p><組織体制等の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域創生に関する道としての取組体制を強化するため、平成30年度から地域創生局と地域主権・行政局を再編し、効果的な施策推進を図ることとした。 	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 — 07
-----	---------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		0 事業	1 事業	20 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	23 事業	
反映結果		- 事業	1 事業	20 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	23 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1301	地域戦略課・地域政策課総合調整等業務	現状維持	現状維持
1302	北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関すること	現状維持	現状維持
1401	地域政策総合推進費(ふるさと寄附金促進事業費)	現状維持	現状維持
1303	地方創生対策推進費(「北海道創生総合戦略」推進事業費)	現状維持	現状維持
1304	地方創生対策推進費(北海道創生プラットフォーム形成事業)(創生交付金)	現状維持	現状維持
1305	地域政策総合推進費(地域政策推進事業費以外)	現状維持	現状維持
1306	地域づくり推進本部及び地域政策推進会議に関すること	現状維持	現状維持
1307	その他地域との調整に関すること	現状維持	現状維持
1402	特定地域政策推進費(集落総合対策事業費以外)	拡充	拡充
1403	地方拠点都市に関すること	現状維持	現状維持
1404	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	現状維持	現状維持
1405	地域活性化事業の調整等に関すること	現状維持	現状維持
1406	地域づくり推進費(地域力向上サポート事業費、構造改革特区・地域再生推進事業費)	現状維持	現状維持
1407	地域づくり推進費(道内避難者住宅支援事業)	縮小	縮小

1408	地域づくり推進費(道内避難者心のケア事業)	縮小	縮小
1409	辺地振興対策に関すること	現状維持	現状維持
1410	地域政策推進事業費(創生交付金)	現状維持	現状維持
1411	地域づくり総合相談に関すること	現状維持	現状維持
1412	総務省・国土交通省所管の地域づくり業務に関すること	現状維持	現状維持
1413	北海道遺産構想の推進	現状維持	現状維持
1414	(一財)地域活性化センター及び(一財)自治総合センター業務に関すること	現状維持	現状維持
1415	東日本大震災による被災地への支援に関すること	現状維持	現状維持
1416	知事の地域訪問に関すること	現状維持	現状維持

